

税制調査会（第5回総会）終了後の記者会見議事録

日 時：令和7年5月15日（木）11時44分

場 所：財務省第3特別会議室

○翁会長

本日の総会におきましては、個人所得課税につきまして、令和7年度税制改正における物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応、さらには各種所得と諸控除の現状を確認いたしました。

その上で、令和7年度税制改正法附則において、所得税の抜本的な改革について検討を加えることとされており、政府税調としましては、まずはそこで明示的に検討が求められている物価の上昇等を踏まえた基礎控除等の額の適時の引上げの具体的な方策から検討することで、委員の皆様にも御了解をいただきました。

今後、総会での議論のための素材を整理するため、まずは「活力ある長寿社会に向けたライフコースに中立な税制に関する専門家会合」において議論が進められることとなります。

政府税調といたしましては、引き続き、所得税の在り方を含め、中長期的な視点から、腰を据えて議論を行ってまいりたいと考えております。

次回の開催日時などにつきましては、決まり次第、改めて事務局からプレスの皆様にも御連絡をさせていただきます。

○記者

基礎控除の引き上げ方の具体的な方策ですけれども、そのゴールとといいますか、目的の部分でいうと、取りまとめた結果は政府税調として答申するのか、それを与党の税調などの議論に反映させるというか、その結果を送ったりするのかお伺いします。

○翁会長

基礎控除につきましては、物価が上昇した場合に、今、基礎控除額が定額であるために所得税の負担が増加するという課題への対応ということで、これについてどう対応するかということの議論がまずは目的となります。物価の上昇等を踏まえて基礎控除額を適時に引き上げることについて、どう考えていくか、もしやるとしたら具体的にはどういう方策が適切なのかを議論していくこととなります。

取りまとめの時期や、どういう形で出すかはまだ決まっておらず、これからの議論になりますけれども、最終的には与党も含め政治の方で御議論いただく素材として提供できるようにしたいと思っております。

○記者

その具体的な方策は、論点の整理は専門家会合でやっていくと思うのですが、イメージとしてはどういうものになるのか。引き上げ方の方法は、例えば1年間の物価変動で見るとか、2年間で見るのかとか、どういったことを論点の念頭に。

○翁会長

いろいろな論点があると思います。どういうやり方にしていくのか、今おっしゃったように短期で見ていくのか、中長期で見ていくのか、また、どういう指標が適切なのか、などです。

また、中長期で見たら、インフレのときもデフレのときもあります。そういったときも考えて、どういう方策が適切なのか、などの論点があるかなと思っております。

○記者

国民の大きな関心事でもありました年収の壁に関連して、今回、基礎控除の引き上げ方の具体的な検討を政府税調でしていくことについて、意気込みをお願いします。

○翁会長

政府税調としては、明示的に、物価の上昇等を踏まえた基礎控除等の額の適時の引上げに加えて、所得税全体についても人的控除を含めて議論をするようにということが法律に書かれておりますので、これをしっかり受け止めて、腰を据えて議論してまいりたいと思っております。

○記者

今回の税法の改正の壁の部分、103万円の壁の部分は、今日出席された方々からも複雑だという批判というか指摘もかなり多く受け止めたのですけれども、これについて今後政府税調としてできることは、法律自体はもう出来上がってしまっていて制度自体は進むのですけれども、何かアプローチすることはあるのでしょうか。

○翁会長

今、私どもは、経済が大きく構造変化を遂げている中で、課税の在り方とか人的控除をはじめ、各種控除の在り方全体を基本的に改革していくことが求められておりますし、実際に政府税調の中でもそういうことを議論していかなければいけないと受け止めております。

もともと公平・中立・簡素というのが税制の大きな目的としてございますので、そういう目的に資するような方向での改革が大事な視点になってくると思っておりますので、中長期の視点も大事にして考えていきたいと思っております。

○記者

物価上昇を踏まえた適時の引上げの具体的な方策について伺うのですけれども、先ほど、デフレのときもあるという言及もございましたが、デフレ時に引き下げるといふことも選択肢に入れた議論をこれからされるという理解でいいのでしょうか。

○翁会長

局面はいろいろあるということで申し上げましたけれども、どういうふうにするかはまだ全く議論はございません。予断を持って何も申し上げることができません。

○記者

佐藤特別委員からの意見書も配付され、そこで基礎控除について税額控除にすべき

という御提言もあると思うのですけれども、こういった意見も議題といたしますか、今後検討に入ってくるのでしょうか。

○翁会長

税額控除への移行は、今日も多くの委員から御意見がございました。そういう意味では、税額控除に関しましても視野に入れながらいろいろと考えて、議論、検討してまいりたいと思います。

○記者

今回の議論で、いわゆる控除による減税を求めるときの政策の目的、これは3党協議の中では低所得者層への支援なのか、あるいは景気対策なのか、様々な政策目標によってメニューが変わるということで、そこも併せて議論になったと思うのですけれども、今回のこの議論はどこに政策目標を置いて検討することになるのでしょうか。

○翁会長

今回、私どもで議論をしなければいけないのは、何回か申し上げていますが、一つは、物価の上昇に対してどう考えていくかという点で、もう一つは所得税全般の抜本的な改革についての検討ということです。後者は中長期的な視点で、以前から我が国は大きく経済構造も働き方も多様化し、いろいろ変わってきていますので、様々な視点から中長期的な課題として議論していくことになってくるかと思えます。

今般の物価上昇への対応につきましては、インフレになっていったときに税制でどういうふうに対応していくかということが大きな目的で、それは特にここでは低所得者向けに限ったことではないかと思っております。ただし、低所得者の方に物価の影響が大きく出てきていることは確かかと思っておりますので、そういったところもきめ細かく見ていくことが必要ではないかと思っております。

○記者

議論を進める上で、こういった形で改革を進めた場合にこういった効果があるというような、手段と効果についての選択肢などを示すとか、そういった議論もあり得るのでしょうか。

○翁会長

そうですね。今は控除額が定額となっていますので、このままでいいのかということから、今日も議論がございましたけれども、まずは物価が上昇した場合にどう適時に引き上げていくかという方向を見定めつつ、いろいろな手段とか、ツールというか、どういう指標で見ていくのかとか、見ていくものを短期で考えるのか、中長期で考えるのか、そういったことも踏まえて、いろいろな選択肢を議論して論点を出していくということになるのかなと思っております。

○記者

議論の成果物の在り方は、これからどうするか検討されると思うのですけれども、スケジュール感といたしますか、議論を煮詰めるのにどれぐらいのスパンを考えていら

っしやるのか、確認させていただけますか。

○翁会長

これはまだ決めていなくて、これから委員の先生方と専門家会合の佐藤座長とも御相談しながらということになってくると思います。政府税調では答申を出しておりますけれども、それ以外にも報告という形で出したことも過去にございますので、どういう形にするのかはこれから考えていきたいと思っております。タイムスケジュールは未定でございます。

○記者

タイムスケジュールに関してですけれども、イメージとしては今年度というような感じではなくて、もっと長いスパンなのか、その辺りはいかがでしょうか。

○翁会長

抜本改革の方は、所得税全体に関わることなので、もう少し時間がかかると思っております。一方で、物価連動の在り方については、もう少し早くできるかなと思っております。ただ、まだ何も決まっておられませんけれども、感触はそのような感じです。

○記者

これから専門家会合で議論されていくということですが、これはどれぐらいの間隔というか頻度でやられていくものなのでしょうか。

○翁会長

まだ決まっておられません。まず専門家会合をスタートさせ、頻度としては分かりませんが、総会も含めて月1回とか2回とか、そのぐらいの頻度で議論していかねばいけないのではないかと、そんなイメージで考えておりますけれども、これも座長ともこれから御相談していくことになると思います。

○記者

間に合うのであれば、例年、与党税調が年末に行われていると思っておりますけれども、何らかの形でお示しできたらというのも視野には入っている感じでしょうか。

○翁会長

視野には入っています。ですが、まだ現時点で何も決めていないので、委員の皆様とも御相談したいと思っております。これらの議論については、所得税全般の改革との関係でどの程度のことと言えるかというところで、中間報告的なものにはなるかもしれませんが。例えば、さきほども御質問がありましたけれども、税額控除の場合と所得控除の場合といった点など、議論を深めれば深めるほどいろいろなことが出てきますけれども、まず所得控除を前提に考えた場合には、そんなに何年もかけなくてもできる議論なのではないかと思っております。

○記者

所得税の抜本的な改革には1年、2年とか、長期間かかりそうだとおっしゃられたのは、パッケージというか、全部を整理し終えるのは時間がかかるけれども、その中で

例えばこの物価連動の方策などの具体策の検討は、全体とは切り分けてというか。

○翁会長

令和7年度税制改正法附則の第81条の全部の議論をやろうとすると、つまり、所得税の抜本改革ということであると、本当に網羅的にいろいろな人的控除とかを議論していかなければいけないことになりますよね。ですけれども、2項の物価上昇に対する対応ということについては、そういう中でも、もしかしたら少し切り出して報告をすることが考えられるかもしれないということで、そこはそんなに時間を待たなくてもできる可能性はありますが、確たることは御相談しながらと思っております。

○記者

順調にいけば、例えばこういう方策がありますよねみたいなものを示せるかもしれないということですね。

○翁会長

そうですね。

○記者

議論を進める専門家会合は、もともと別のテーマがあったと思うのですが、今回、基礎控除等の額の適時の引上げが加わって、こちらを優先的に議論を進めることになるのでしょうか。

○翁会長

そうです。当該専門家会合は、もともと所得税のことを議論する、特に長寿のところを議論することで最初立ち上げておりましたけれども、その会合を活用し、まず基礎控除や所得税全般について議論をしていくことになります。

ただ、所得税は国民の皆様に変な関係することになるのでございますので、総会での議論も大切でございますので、専門家会合でまず技術的にいろいろと検討をいただき、また総会でも議論するというを考えております。

○記者

先ほど、今回の政府税調での議論を、与党を含め政治的な議論の場でも議論の素材として提供したいというお話があったのですけれども、今回、特に所得税に関連して、政治的な交渉の材料といいますか、国民の関心も高い中でそういう側面もかなりあったかと思うのですが、そういう中で政府税調の役割とか議論の意義を改めてどうお考えなのかを聞かせてください。

○翁会長

政府税調査会は、中長期の視点でどういう税制が望ましいかということ、腰を据えて議論していく場だと思っております。したがって、全体像をしっかりと見ながら、少子高齢化、働き方の多様化、生き方の多様化、様々な社会構造の変化がある中で、どういう税制が望ましいかという、中長期の視点で議論していくというように考えております。

[閉会]